（再評価）

資料３－２－①
関東地方整備局
事業評価監視委員会
（平成24年度第６回）

国営アルプスあづみの公園

平成24年12月7日
国土交通省　関東地方整備局

国営アルプスあづみの公園事業評価について

I.　事業の概要　・・・1

II.　事業の必要性等　・・・7

III. 事業進捗の見込み　・・・16

IV. 今後の対応方針（原案）　・・・25

Ⅰ　事業の概要

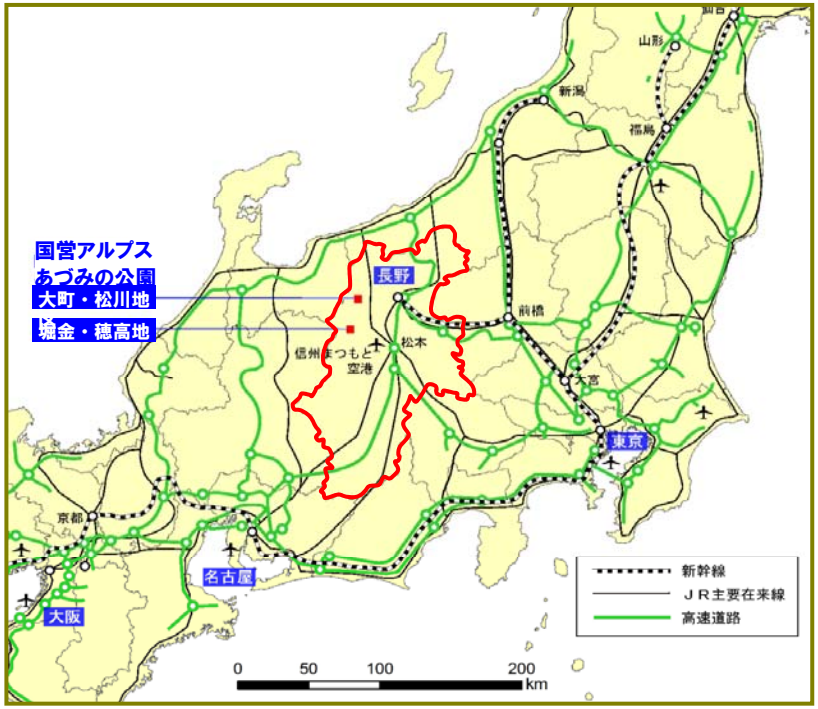
1．公園の位置

○「国営アルプスあづみの公園」は長野県安曇野地域に位置し、長野県内をはじめ、広く大都市圏の人々の多様なレクリエーションニーズに対応することを目的とした国営公園（イ号）。 ※イ号公園：一の都府県の区域を超えるような広域の見地から設置する都市計画施設である公園又は緑地

○「国営アルプスあづみの公園」は、失われつつある安曇野の田園風景を保全・復元し、いつでもその風景にふれたり、「安曇野」という地域の自然・文化を短時間で体験できる「堀金・穂高地区」と、日本を代表するアルプスの山岳景観につながる良好な自然環境を保全しながら、その自然環境を学び、体験し、参加できる「大町・松川地区」の2地区から構成されている。

○２地区の立地する地域一帯は、北アルプスの雄大な景観のもと、昔ながらの田園風景が残る全国的にも有数の観光地である。また、2地区を結ぶ県道沿いには多くの美術館が立ち並び、通称「安曇野アートライン」の一部になっている。

※（）内は開設年度



Ⅰ　事業の概要

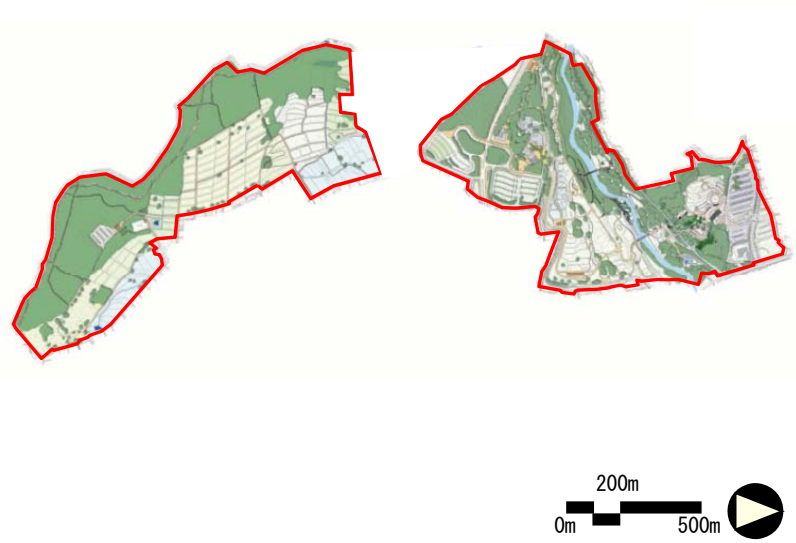
2. 計画諸元

事業採択	平成２年４月	工事着手	平成１０年１０月
事業計画面積	３４９ha		
開　園	平成１６年７月堀金・穂高地区一部開園　約２７ha		
	平成２１年７月大町・松川地区一部開園　約７９ha		

計画平面図

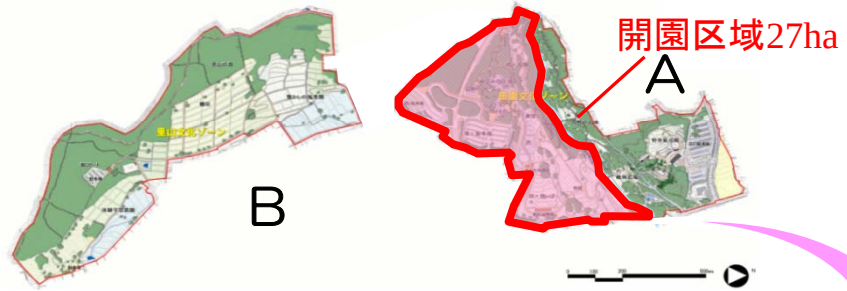
大町・松川地区　計画面積255ha

堀金・穂高地区　計画面積94ha



Ⅰ　事業の概要

3. 開園区域の概要①　堀金･穂高地区



A	田園文化ゾーン（46ha）	安曇野の自然と文化のインフォメーションの中心となるゾーン
B	里山文化ゾーン（48ha）	安曇野の風土の継承につなげていくゾーン

開園区域の主な施設

展示・研修室

ガイドセンター

段々原っぱ

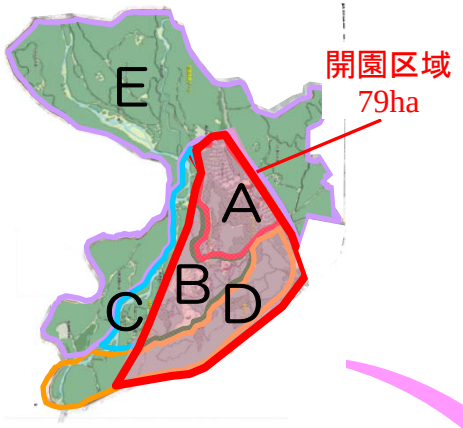
段々花畑

展望テラス

池

Ⅰ　事業の概要

3. 開園区域の概要②　大町・松川地区

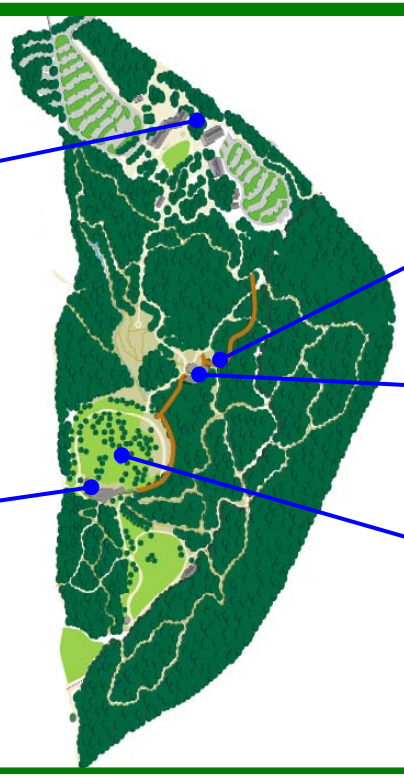


A	センターゾーン(32ha)	多様な自然体験交流を導く起点となるゾーン
B	林間レクリエーションゾーン(22ha)	自然の中で多様な楽しみを提供するゾーン
C	渓流レクリエーションゾーン(16ha)	水辺の魅力と楽しみを満喫できる空間を提供するゾーン
D	保全ゾーン(37ha)	多くの生き物の生息環境となっている森林を保全しながら、より良い環境に育て上げていくゾーン
E	自然体験ゾーン(148ha)	様々な体験プログラムを提供し、環境を保全しながらより本物の自然に近づける人材育成に貢献するゾーン

開園区域の主な施設

インフォメーションセンター

子どもの遊び場

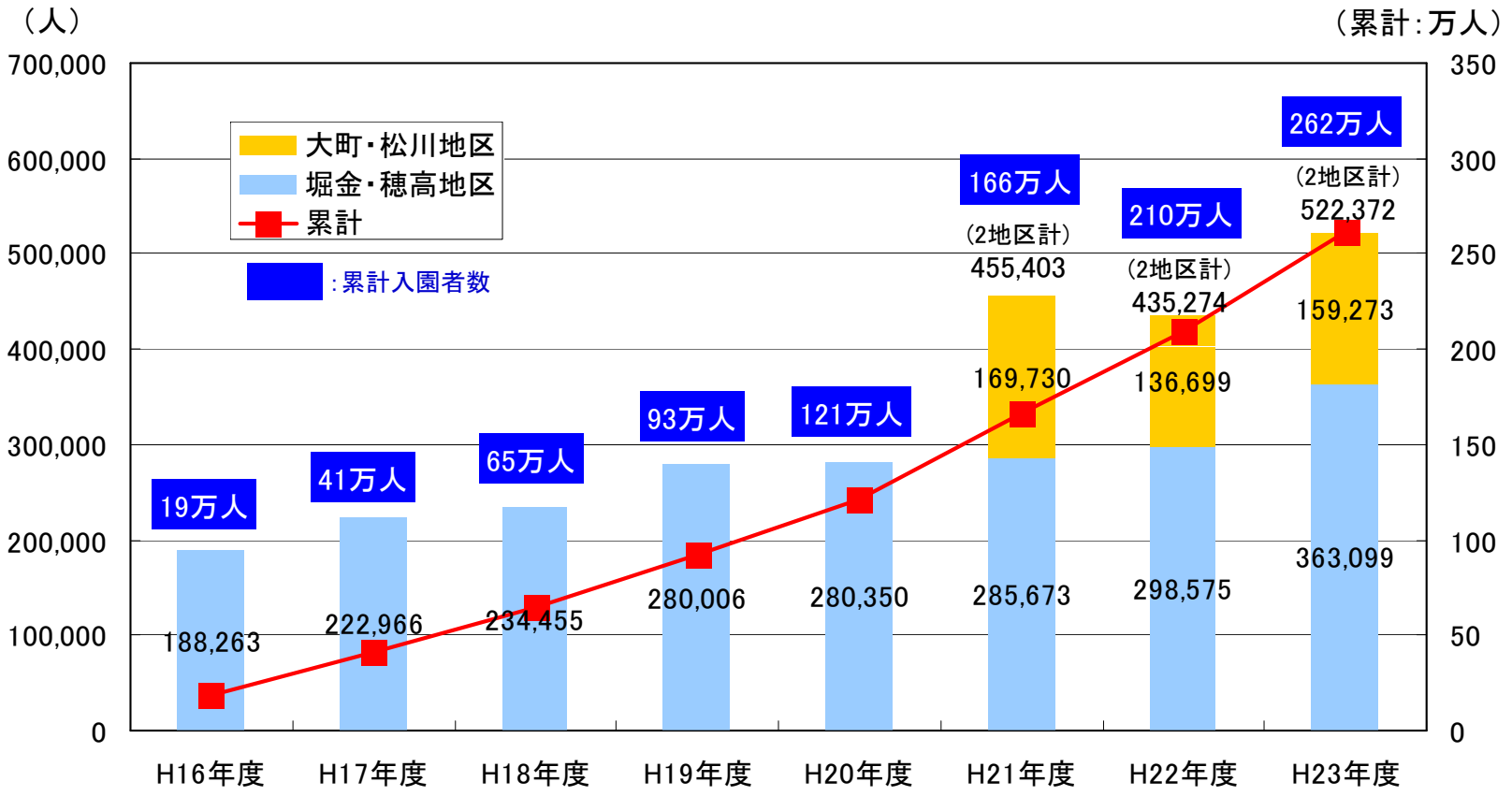


樹林観察デッキ

芝生広場

体験工房

4. 公園入園者数の推移



開園後、8ヵ年で累計約300万人来園（平成24年11月に300万人を達成）

H16年度～H23年度の入園者数の推移

Ⅰ　事業の概要

5. 公園の理念・基本方針

理念	自然と文化に抱かれた豊かな自由時間活動の実現 ～自然の中で感性を育む～遊・創・空間～

基本方針	（1）自然環境の保全	生物多様性に富んだ自然環境との共存を目指した保全活動や啓発活動の推進
	（2）広域レクリエーション	日本を代表する自然環境の中で、安らぎ創出や健康づくりにつながる楽しみを各種体験・学習プログラムを通じて提供
	（3）景・文化の保全と創出	第一級の山岳景観と雄大な田園景観が一体となった安曇野地域の景観及びこれをはぐくむ豊かな風土・文化の保全と創出への貢献
	（4）交流・地域活性化	公園が地域滞在型観光の拠点となるとともに、園内資源を活用し、地域と連携した地域活性化への貢献
	（5）情報発信	安曇野地域を舞台にして、豊かな自然のなかで育まれてきた風土・文化とこれからの暮らし方についての新たな発見を導く情報を発信
	（6）参加	公園の整備・管理運営において、地域、企業、利用者など、様々な立場、多様な世代からの参加を促進

理念・基本方針の実現を目指した整備・管理

平成２年　国営アルプスあづみの公園基本計画検討委員会において策定（平成13、23年度改定）

Ⅱ　事業の必要性等

1．国営アルプスあづみの公園による「4＋1」の取り組みと効果

土地の永続的な担保（国有地）

次世代へ確実に継承

国による運営維持管理業務事業者の指導監督

適切な管理

取り組み・効果①

地域の生活文化・景観の保全・継承

（里地・里山の景観、地形、水路等の工作物）

戦前から残る棚田

取り組み・効果②

園内の貴重生物の保全

（生物多様性への貢献）

オオルリシジミ（貴重種）

里地・里山へのニーズ（文化の継承、自然の保護）

取り組み・効果③

地域文化、自然環境を活かした体験の提供

自然観察・野生生物との遭遇

安曇野の地域文化体験

自然とのふれあい、森林に対するニーズ

取り組み・効果④

2地区および周辺観光施設との相乗効果による地域活性化

２地区を活用したイベント

２地区を結ぶ区域の活性化

＋

（プラス1の取り組み）

地域防災への貢献

災害支援拠点としての活用

社会的ニーズに対応

Ⅱ　事業の必要性等

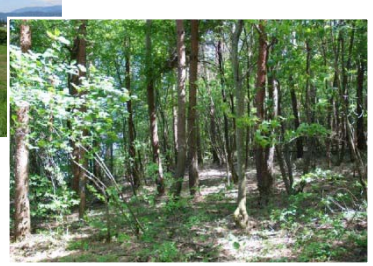
2. 取り組み･効果①　地域の生活文化･景観の保全･継承（1）

適切な整備・管理

本公園での取り組み

●里地・里山など、二次的自然の保全

棚田
（堀金・穂高地区）



里山林
（堀金・穂高地区）

●ボランティアとの協働による管理活動

森林での間伐、
下草刈り
（大町・松川地区）

効果（基本方針１、３、６に対応）

●地域景観の永続的な担保

・地域景観の向上に寄与

保全された棚田景観（堀金・穂高地区）

公園に隣接の棚田（民地）は徐々に開発が進む

●地域活性化への貢献

・NHK連続テレビ小説「おひさま」のロケ地として活用。H23年度安曇野エリアを含めた松本地域の観光客は県内で唯一増加

Ⅱ　事業の必要性等

2. 取り組み・効果①　地域の生活文化･景観の保全･継承（2）

適切な整備・管理

本公園での取り組み

●地域の生産活動と結びついた、構造物等の展示、維持、保全

（大町･松川地区）

（堀金･穂高地区）

安曇野の文化を今に伝える多くの構造物等を園内に保全展示

効果（基本方針１、３、６に対応）

●安曇野の風土･文化を継承

【現在も安曇野を潤す水路（堀金・穂高地区）】

・安曇野は古くから水の苦労が絶えない土地
・園内の水路には、下流地域への安定した平等な供給のための、先人たちの様々な知恵が今も残されている

水路が分流する直前に設けられた施設。特徴的な構造で水路内の乱流を防き、下流への公平な分配に寄与している

園内を通る烏川幹線水路は、今も約400haもの水田を潤している

【森との暮らしの跡（大町・松川地区）】

・森と密接に関わってきた暮らしの跡を直接見ることが可能

森の中に残る炭焼き窯の跡

ボランティアによるガイドも実施

江戸時代から明治期にかけて、伐採した木材を馬そりで運ぶ過程でできた「馬（ば）そりの道」

Ⅱ　事業の必要性等

2. 取り組み・効果②　園内の貴重生物の保全

土地所有による永続的な保全

本公園での取り組み

●継続的なモニタリング

- 昆虫類　　（H9～21年）
- 植物　　（H9～21年）
- 猛禽類　　（H8～22年）
- 大型哺乳類（H9～23年）

●貴重種に関する調査・研究

- 全国的に貴重なオオルリシジミの保護区（約1ha）を設置

里山等の生息環境の消失とともに減少。現在日本では安曇野市を含む4地域のみに生息

オオルリシジミ

環境省レッドリスト：絶滅危惧Ⅰ類
長野県レッドデータブック：絶滅危惧ⅠB類

効果（基本方針１に対応）

●貴重種の保全

園内に生息、生育する貴重種	環境省レッドリスト	長野県レッドデータブック
植物	8種	22種
昆虫類	16種	28種
猛禽類	9種	11種

※既往調査結果より

●大型哺乳類との共存を実現

- 定期的なモニタリングで大型哺乳類の行動を把握、公園利用者との共存を実現

●オオルリシジミの保全技術の確立

- 信州大学が公園内の調査によりオオルリシジミの天敵の1つであるメアカタマゴバチを特定
- 天敵であるメアカタマゴバチの駆除に有効な「野焼き」を大学と共同の下、実施

●自然観察会、環境学習等への利用

- 体験プログラムにより地域の子供へオオルリシジミと触れ合える機会を提供

Ⅱ　事業の必要性等

2. 取り組み・効果③　地域文化、自然環境を活かした体験の提供

豊かな自然と地域文化を活かしたプログラム

本公園での取り組み

●多彩な自然・文化体験プログラムを提供。年134種類のプログラムを実施（H23年度実績）

自然体験プログラム

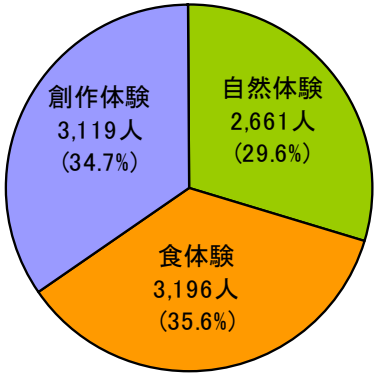
地域文化体験プログラム

効果（基本方針２、４、５、６に対応）

・近隣の公園、観光施設では、自然散策、クラフト体験などがメイン
・本公園では、安曇野の自然と文化の両面が、学習・体験できる
・長野県外からの修学旅行をはじめ、多くの団体客にも利用されている

実施プログラムの例

自然	【おもしろ発見塾】 草花、木、昆虫、石、化学等をテーマとした実験や観察を体験
食	【お小昼（こひる）】 農繁期に小腹を満たしていた「お小昼」の風習を体験
創作	【森のカレンダー】 コルクボードに間伐材の木片を使い、万年カレンダーを製作



合計　8,976人

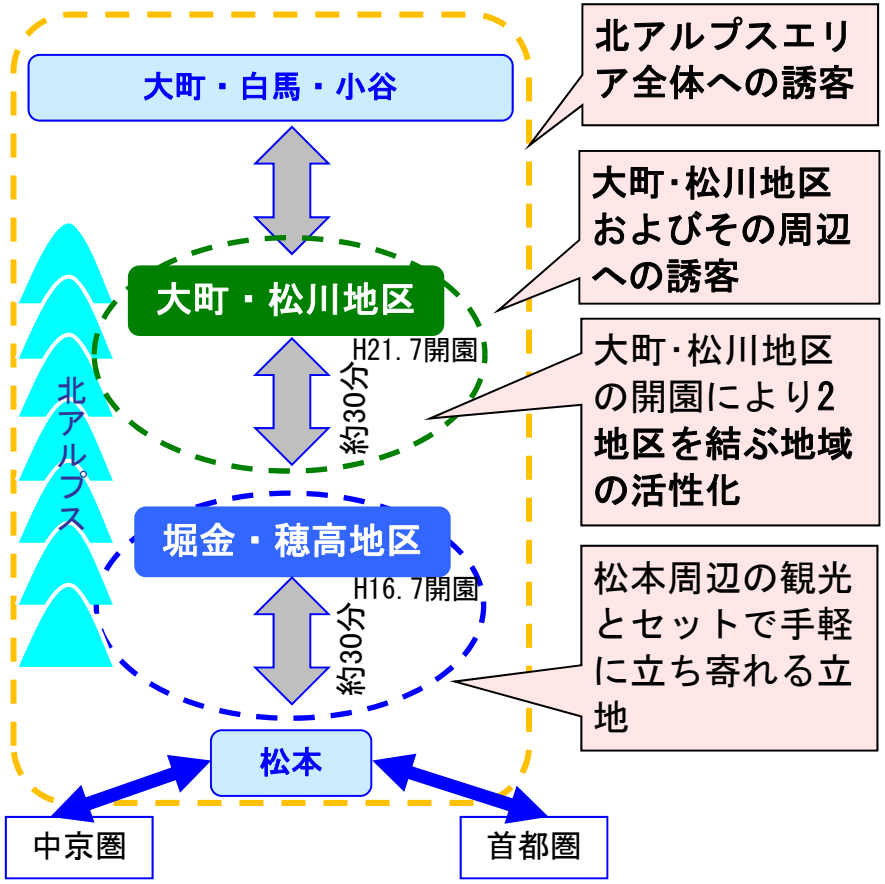
団体での体験利用者数
（H23年度大町・松川地区）

Ⅱ　事業の必要性等

2. 取り組み・効果④　2地区および周辺観光施設との相乗効果による地域活性化(1)

2地区による整備・管理

立地



立地環境を活かした2地区構成による

誘客･地域活性化効果

本公園での取り組み

●2地区を活用した広域イベントの開催

【広域イベントの例】
アルプスあづみのセンチュリーライド（サイクリングイベント）

・地元住民と協力し、園内で水分、食べ物の補給地点を運営

・参加者は、安曇野～白馬地域（往復約160km）まで広く地域の魅力を体感。H24年度は、地域住民等、関係者を含め約2000人が参加

Ⅱ　事業の必要性等

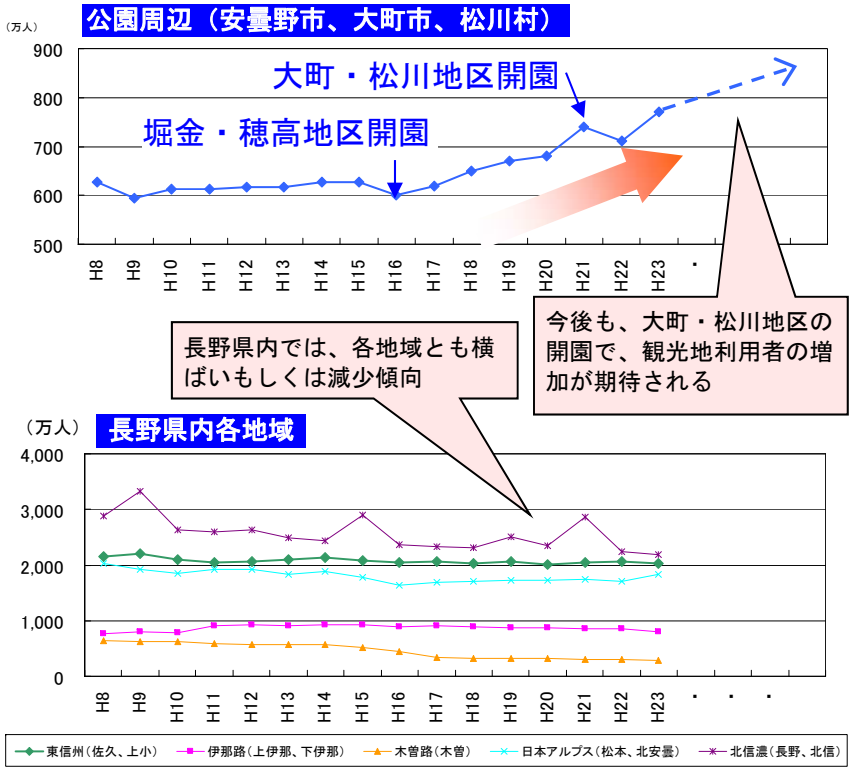
2. 取り組み・効果④　2地区および周辺観光施設との相乗効果による地域活性化(2)

効果（基本方針4に対応）

2地区による整備・管理

●周辺地域の観光地利用者数の増加

・開園以降、公園周辺の市村では、観光地利用者数が増加



公園周辺市村及び長野県内の観光地利用者数※の推移

※日帰り客数と宿泊客の延数の合計

（平成23年観光地利用者統計調査結果 長野県観光部観光企画課）

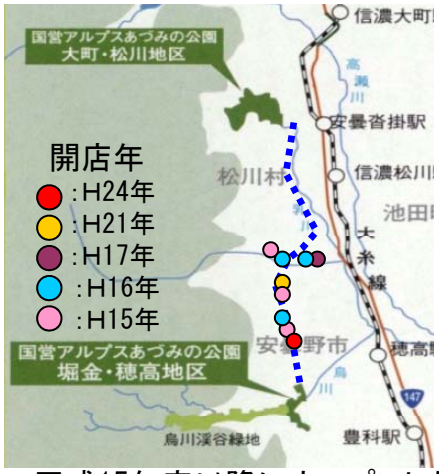
●2地区間の観光施設の充実

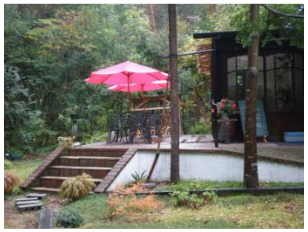
・2地区を結ぶ県道では、開園以降、飲食店をはじめとした観光施設が増加

2地区を結ぶ地域の施設掲載数※の変化

	飲食店	宿泊施設
まっぷる信州2002-03版	2	14
まっぷる信州2012版	14	17

※観光情報誌「まっぷる」（昭文社）による2地区を結ぶ県道沿線（下図青点線、通称安曇野アートライン）の施設





近年オープンした飲食店は、お洒落なカフェスタイルの店舗が多い

平成15年度以降にオープンした飲食店

※アートライン周辺飲食店への聞き取りによる

Ⅱ　事業の必要性等

3. プラス1の取り組み・効果　地域防災への貢献(1)

国が持つ広大なオープンスペース

プラス１の取り組み

●防災拠点機能の強化

・園内施設の防災機能強化

●オープンスペースの防災機能強化整備

・災害時に大型車両が乗り入れ可能な駐車場や物資の保管スペース等の整備

効果（今後期待される効果）

●災害時における「防災拠点」としての活用が期待

・東日本大震災等では、広大なスペースを持つ公園が国交省や自衛隊の後方支援拠点として活用

・県内の中心に位置し、アクセス性が良いことから、広範な地域の復旧への貢献が可能

【災害時における都市公園の活用例】

・東日本大震災

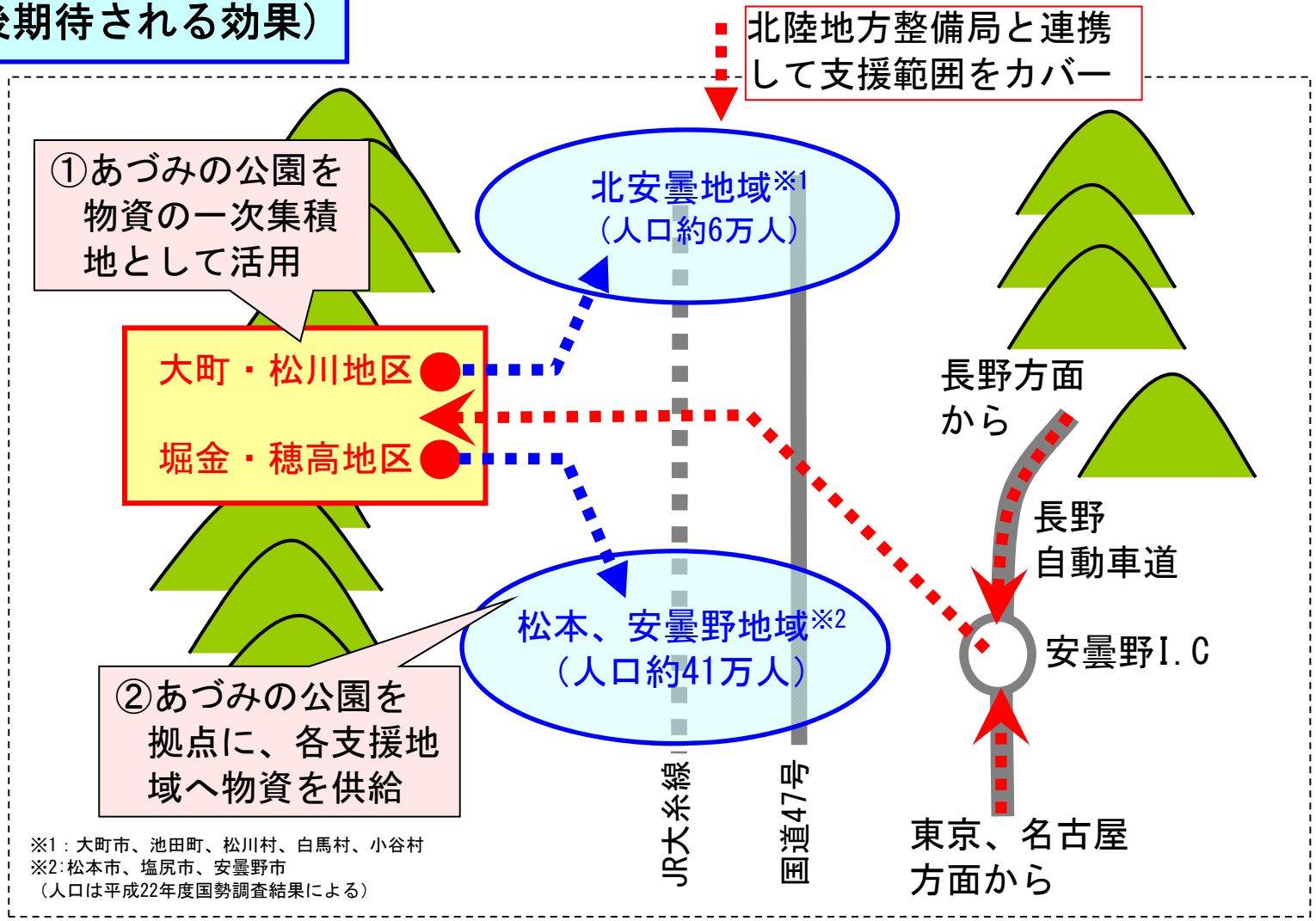
国営みちのく杜の湖畔公園 (宮城県柴田郡川崎町)	全国から集まった国交省等の災害対策車両の中継基地として、またライフライン復旧のための支援チームの集結地として活用

災害対策車両の集結には、広いスペースを速やかに確保する必要がある

Ⅱ　事業の必要性等

3. プラス1の取り組み・効果　地域防災への貢献(1)

効果（今後期待される効果）



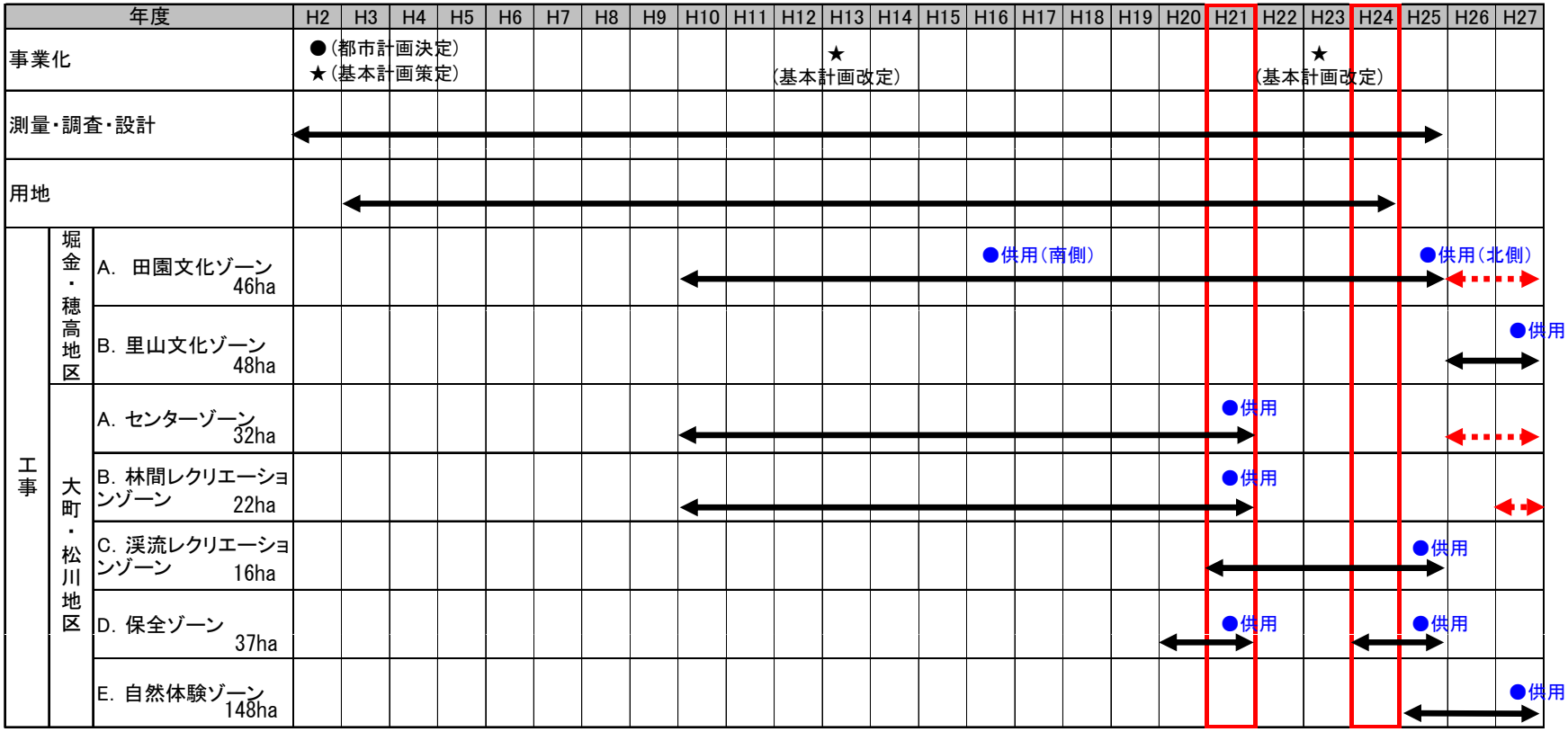
JR大糸線沿線で災害が発生した場合、アクセス性の良さを活かして、松本地域から北安曇地域までの広域な範囲が本公園の支援地域として想定

Ⅲ　事業進捗の見込み

1. 事業の経緯、進捗等

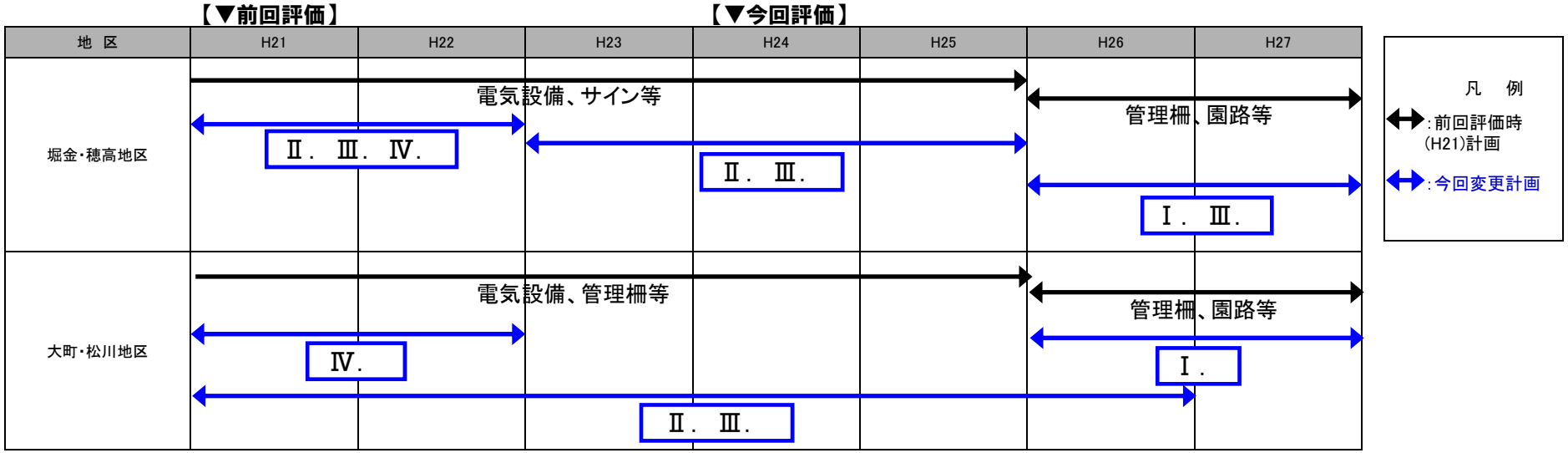
・平成2年度に事業採択、平成3年度に用地買収に着手し、平成10年に工事着手
・平成16年度には堀金・穂高地区を、平成21年度には大町・松川地区の一部をそれぞれ供用
・平成13、23年度に基本計画改定を実施
・平成21年度に事業再評価を実施
・未供用区域については、園路整備や外周柵など有料公園として最小限の整備を残すのみであり、平成27年度に全面供用を予定

■事業の計画から完成までの流れ



Ⅲ　事業進捗の見込み

1. 事業の経緯、進捗等（前回評価時からの変更点）



項目	変更の主な要因	増額
Ⅰ．東日本大震災の発生を受けた、園内の防災機能の強化	停電時のための非常電源の設置、強化、および無停電化 支援部隊のための水等の確保（井戸、倉庫の設置）等	5.35億円
Ⅱ．災害に備えた施工の見直し	豪雨災害等に備えた護岸構造の変更 等	3.65億円
Ⅲ．園内動植物の生息・生育状況変化への対応	野生動物侵入防止柵の電柵化 等	0.8億円
Ⅳ．予期せぬ施工中の緊急対応	橋梁、および構造物施工中の巨石処理 等	1.2億円
コスト縮減の取組み	・堀金・穂高地区　里山文化ゾーンにおける外周柵の構造変更及び外周路舗装区間の最小化 ・基本計画の見直しにより、大町・松川地区　自然体験ゾーンにおいて、既存道路を活かす最小限の園路整備に変更	−1.0億円

事業進捗率

	全体事業費	H23年度末進捗	進捗率
H23年度末時点	610億円	593億円	97.2%
前回評価時（H20年度末時点）	600億円	564億円	94.0%

Ⅲ　事業進捗の見込み

2. 事業費の増減等　主な要因①

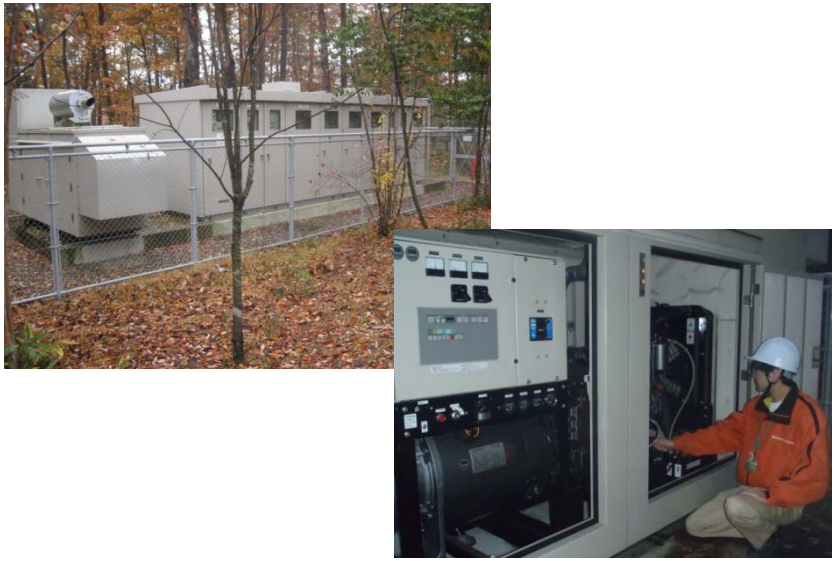
Ⅰ．東日本大震災の発生を受けた、園内の防災機能の強化

非常電源の設置、能力アップ

■園内非常電源の見直しの結果、災害発生時の自立的な発電能力が不足

【1.8億円増額】

⇒災害支援活動拠点機能の強化として2ヶ所、帰宅困難者の一時滞在対応として7ヶ所に、それぞれ自立発電能力を強化（全9ヶ所）



非常電源の例

Ⅱ．災害に備えた施工の見直し

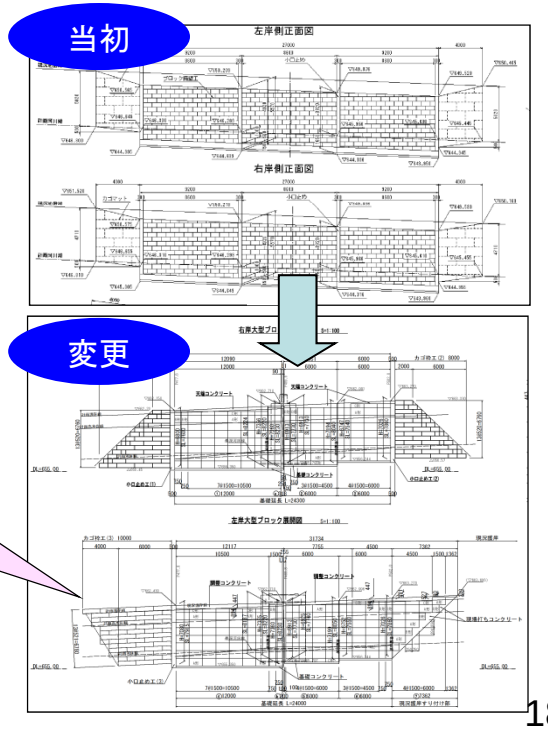
豪雨災害等に備えた護岸構造の変更

■近年頻発する豪雨災害を鑑み、河岸の洗掘対策が必要

【0.6億円増額】

⇒護岸構造を変更（全2橋）

護岸の施工状況



・ブロック積を大型ブロック積に変更
・護岸高を変更

当初：0.5億円

変更後：1.1億円

Ⅲ　事業進捗の見込み

2. 事業費の増減等　主な要因②

Ⅲ. 園内動植物の生息・生育状況変化への対応

野生動物侵入防止柵の電柵化

■野生生物との共存を目指しているが、園内植物を荒らされる被害が発生している

【0.2億円増額】

⇒外周柵の一部電柵化を行い、園内侵入を防止

園内に侵入するサル

電柵化された
侵入防止柵の例

Ⅳ. 予期せぬ施工中の緊急対応

橋梁下部工事、樹林観察デッキ工事に伴う巨石処理

■工事中に、想定を超える巨石が多数出現し、処理の必要が生じた

【0.6億円増額】

⇒野生生物に配慮し、音を出さない薬品膨張による破壊により、巨石を撤去

橋梁下部工事

樹林観察デッキ工事

巨石処理の状況

Ⅲ　事業進捗の見込み

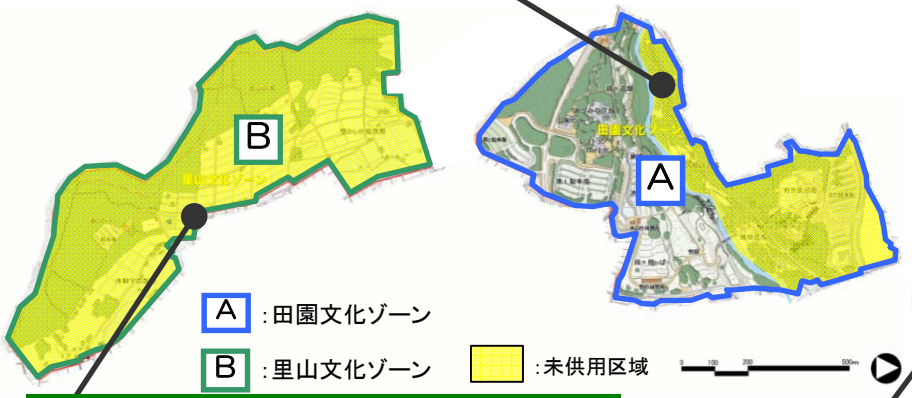
3. 今後の整備スケジュール

有料公園として最小限の整備を残すのみであり、平成27年度までに全面供用を予定

堀金・穂高地区

A 田園文化ゾーン　残：7億円

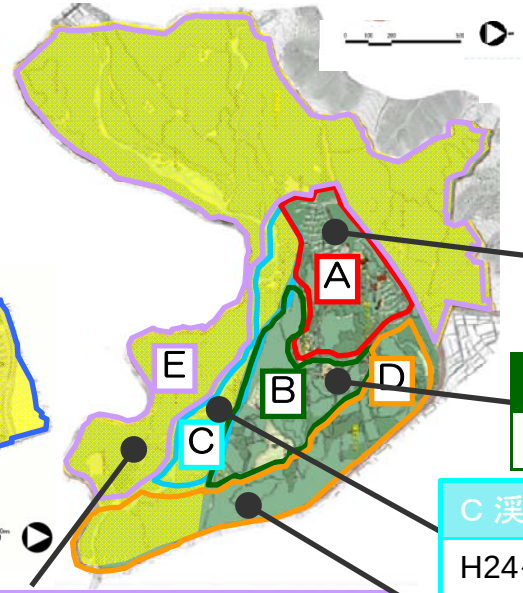
H24～27年度	電気設備、サイン、遊具、駐車場舗装、防災関連施設 等



B 里山文化ゾーン　残：6億円

H26～27年度	外周道路、管理柵、園路、あづまや、防災関連施設 等

大町・松川地区



A ：センターゾーン
B ：林間レクリエーションゾーン
C ：渓流レクリエーションゾーン
D ：保全ゾーン
E ：自然体験ゾーン
：未供用区域

A センターゾーン　残：2億円

H26～27年度	防災関連施設　等

B 林間レクゾーン　残：0.5億円

H27年度	防災関連施設 等

C 渓流レクゾーン　残：0.5億円

H24～25年度	電気設備　等

D 保全ゾーン　残：0.5億円

H24～25年度	林地整備　等

E 自然体験ゾーン　残：0.5億円

H25～27年度	林地整備、園路整備、管理柵 防災関連施設等

（億円）	堀金・穂高地区		大町・松川地区					用地・補償その他諸費等	合計
	A 田園文化ゾーン	B 里山文化ゾーン	A センターゾーン	B 林間レクゾーン	C 渓流レクゾーン	D 保全ゾーン	E 自然体験ゾーン		
H23年度末執行額	155	11	78	48	5	1	12	284	593
残事業費	7	6	2	0.5	0.5	0.5	0.5	0	17

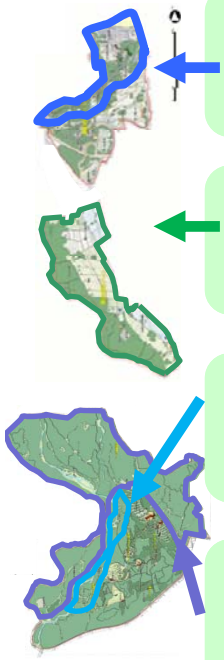
※ 端数処理により、合計額は一致しない

Ⅲ　事業進捗の見込み

4. 残事業実施により得られる効果

■残事業の実施による新たな魅力の提供等で、利用者の満足度向上や、里山環境の質の向上が見込まれ、地域活性化へさらなる貢献
■園内の防災機能の強化により、広域的な地域に安全・安心を提供

＜残整備ゾーン＞



【堀金・穂高地区】
田園文化ゾーン（北側）
【H25供用】約19ha

【堀金・穂高地区】
里山文化ゾーン
【H27供用】約48ha

【大町・松川地区】
渓流レクリエーションゾーン【H25供用】約16ha

【大町・松川地区】
自然体験ゾーン
【H27供用】約148ha

【全体】
防災機能の強化

＜開園による新たな魅力の提供＞

・安曇野の暮らしに密着した遊びの体験

・昔から残る安曇野の里山そのものの体験
・安曇野の風景の眺望
・里山の保全活動への参加

・川遊びや釣りなどの水辺体験

・散策やスポーツによる林間体験
・地域の文化遺構体験
・森づくりへの参加

・一時滞在スペース、備蓄スペースの確保
・非常電源の強化
・緊急輸送への対応

＜速やかな開園による効果＞

新たな魅力の提供により広域レクリエーションに対応
（基本方針の2に対応）

里山等、生物多様性に富んだ自然環境の保全
（基本方針の1、6に対応）

様々な立場、世代からの参加の促進
（基本方針の4, 6に対応）

安曇野地域の景観及び風土・文化の保全と創出
（基本方針の3、5に対応）

広域的な安全・安心の提供

既開園区域の機能とあわせ、
自然と文化に抱かれた豊かな自由時間活動の実現
（全面開園時には、年間約55万人の入園者を想定）

地域振興への波及効果の早期発現

赤字：追加されるメニュー　黒字：既存メニューの強化

Ⅲ　事業進捗の見込み

5. 費用対効果分析　計測手法の概要①

「改訂第２版 大規模公園費用対効果分析手法マニュアル」に基づき、費用対効果分析を実施

公園の有する価値（改訂第2版 大規模公園費用対効果分析手法マニュアルを基に作成）

価値分類		意味	機能	価値の種類	
利用価値	直接利用価値	直接的に公園を利用することによって生じる価値	健康・レクリエーション空間の提供	健康促進、心理的な潤いの提供、レクリエーションの場の提供 等	計測対象とする価値
	間接利用価値	間接的に公園を利用することによって生じる価値	都市環境維持・改善	緑地の保存、動植物の生息・生育環境の保存、森林の管理・保全、荒廃の防止 等	
			都市景観	季節感を享受できる景観の提供 等	
			都市防災	災害応急対策施設の確保、災害時の避難地確保、復旧・復興の拠点の確保 等	
	オプション価値	現在は利用しないが、将来の利用を担保することによって生じる価値			計測対象外
非利用価値	存在価値	公園が存在することを認識すること自体に喜びを見いだす価値			
	遺贈価値	将来世代に残す（将来世代の利用を担保する）ことによって生じる価値			

直接利用価値は旅行費用法で、間接利用価値は効用関数法でそれぞれ計測し、足し合わせたものが公園の便益となる

便益 ＝ 直接利用価値（旅行費用法） ＋ 間接利用価値（効用関数法）

※それぞれの価値は、重複しない

Ⅲ　事業進捗の見込み

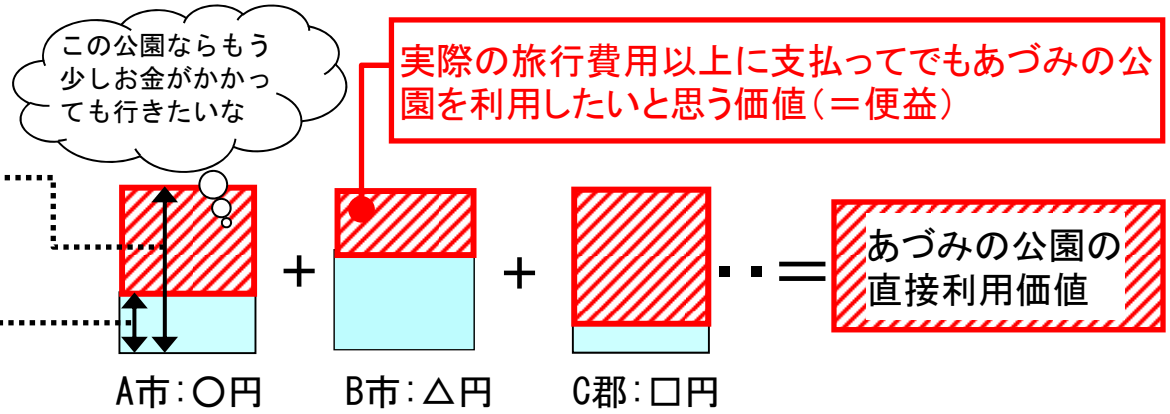
5. 費用対効果分析　計測手法の概要②

【直接利用価値】（旅行費用法）
実際の旅行費用以上に支払ってでも国営アルプスあづみの公園（以下、あづみの公園）を利用したいと思う価値を計測する

A市に住む人があづみの公園に行くのに
最大限支払ってもよいと考える旅行費用

対象公園の魅力や競合公園の存在状況等から算出

A市からあづみの公園までの旅行費用

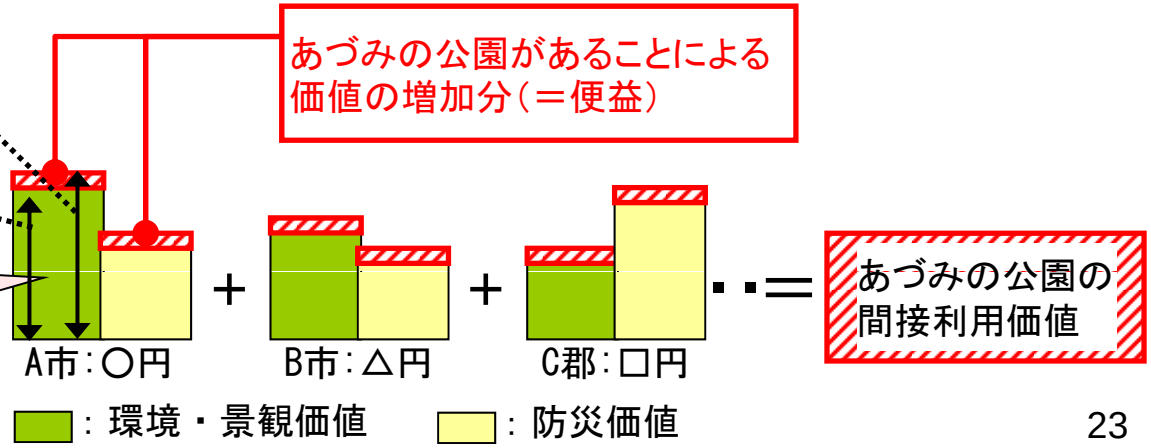


【間接利用価値】（効用関数法）
あづみの公園が存在することに対し、周辺住民が評価する環境・景観、防災面の価値を計測する

あづみの公園が**有る**場合に評価する価値

あづみの公園が**無い**場合に評価する価値

A市周辺公園の緑地面積（環境・景観価値）及び広場面積・防災機能の有無（防災価値）に基づき満足度を価値化



Ⅲ　事業進捗の見込み

5. 費用対効果分析　費用便益比算出結果

費用便益比

便益（B）	直接利用価値	間接利用価値	総便益※1	費用便益比（B/C） １．７０
	１，５１６億円	３９３億円	１，９０９億円	
費用（C）	建設費	維持管理費	総費用※2	
	９１６億円	２０４億円	１，１２０億円	

※1：便益・費用は、現在価値化した値。端数処理により合計額は一致しない。

今後の建設費

１７億円※2　（うち用地費　０億円）

※2：平成23年度末現在

■ 前回評価との比較

	今回評価	【参考】 前回評価（H21）
費用便益比（B／C）	１．７０	１．５４
総便益（B）	１，９０９億円	１，５６５億円
総費用（C）	１，１２０億円	１，０１４億円
基準年	平成24年度	平成21年度
評価期間	50年間 （H16～H65）	50年間 （H16～H65）
社会的割引率	4%	4%
適用マニュアル	改訂第2版	改訂第2版
総事業費	610億	600億

前回評価からB/Cが高くなった理由
将来分の直接利用価値について、最新年度の公園利用者実績値を用いて算出したため
●前回評価（H21）では、将来分の直接利用価値は、大町・松川地区開園(H21.7)前のH20年度までの公園利用者実績値を用いて算出
●今回評価の将来分は、大町・松川地区開園後の公園利用者実績値を用いて算出したため、便益が増加

Ⅳ　今後の対応方針（原案）

（１）事業の必要性等に関する視点

○自然・文化資源の保全・展示、地域と協働した管理による里地里山の保全、モニタリングを通じた生物多様性への対応等の社会ニーズに対応
○広域(東京圏、中京圏)のレクリエーションニーズにも対応し、２地区に展開することで、松本から北安曇地域の地域活性化に貢献
○多くの文化体験プログラムや里山景観の保全を通じて、地域の文化を広く発信、伝承
○防災機能の強化により、公園利用者及び広域的な地域へ安全・安心を提供
○費用便益比はＢ／Ｃ＝１．７０

（２）事業進捗の見込みの視点

○集客的かつ利便性の高い施設の整備は概ね終了しており、残事業は管理施設や防災機能強化等を残すのみである
○整備を継続することにより、平成27年度の全園開園が確実に見込まれ、公園の効用が一層高まる

（３）都道府県・政令市からの意見

＜長野県知事からの意見＞
　国営アルプスあづみの公園は、北アルプス山麓の豊かな自然環境、山岳・田園の景観及び地域文化の保全に寄与するとともに、県内外のレクリエーション等への需要に対応し、周辺観光施設との相乗効果による地域活性化に大きな効果があるものと期待しています。
　事業の継続を図るとともに、積極的な予算確保と早期の全面供用に向けた事業推進を強く要請します。

（４）対応方針（原案）

事業継続
○国営アルプスあづみの公園は、周辺観光施設との相乗効果による地域活性化等の観点から、事業の必要性が高く、全面供用による早期の効果発現を図ることが適切である